



2024年10月15日

各 位

株式会社スーパーバリュー
代表取締役執行役員社長 内田貴之
(コード番号 3094)
(問い合わせ先)
常務取締役執行役員 中谷圭一
電話 048-778-3222(代)

中期経営計画の見直し及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年1月15日付で公表しました「中期経営計画の策定、業績予想及び配当予想の修正並びに資金使途の変更に関するお知らせ」に記載しました中期経営計画（以下、「当中期経営計画」という。）につきまして下記のとおり見直しを決議いたしました。また、2024年7月16日付で公表しました「2025年2月期 第1四半期決算短信」（以下、「当第1四半期決算短信」という。）におきまして、2025年2月期の業績予想及び配当予想を未定としておりましたが、中期経営計画の見直しに伴い、通期業績予想及び配当予想の修正をすることを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の見直し

(1) 中期経営計画見直しの背景

当社は、2024年1月15日付で、2027年2月期までの当中期経営計画を発表し、当該計画に記載のとおり、株式会社O I Cグループ（以下、「親会社」という。）の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア（以下、「ロピア」という。）とのシナジー効果の早期発揮、また利益改善に向けて当中期経営計画に記載した各種施策の取り組みを進めてまいりました。

前期では、ロピアとのシナジー効果を発揮することを目的としたモデル店舗（以下「モデル店舗」という。）の構築では大規模投資による大型店舗で2店舗、中規模投資による小型店舗で4店舗を実施しそれぞれリニューアルオープンいたしました。また、グループ子会社で青果販売に強い株式会社アキダイ（以下、「アキダイ」という。）とコラボした青果テナントを、当該モデル小型店舗の2店舗で出店いたしました。なお、不採算店舗対策として、賃貸借契約満了に伴い2店舗をそれぞれ閉店しました。他方で、不採算店舗対策として、複数店舗について協議を進めている承継先と基本合意し、各種条件について協定し協議を進めております。具体的な承継日程及び承継に伴う固定資産等の譲渡内容等については、今後の協議で決定することになっており、各種条件に満たない場合には未決となります。また、賃貸借契約満了に伴う不採算店舗の閉店の検討をしてまいりました。売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、SM商品販売ではEDLP（エブリデー・ロー・プライス）を展開し集客及び売上高の回復に努めてまいりました。利益面では、食品スーパーマーケットのSM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、当社の加工センターからロピアの加工センターへ集約し当社

の全店舗へ供給を開始し、青果においては、ロピアと共同でグループ子会社から当社の全店舗に供給を開始し、安定供給及び原価低減を進めてまいりました。また、グロッサリーにおいては、グループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入の強化やロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを進め、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めてまいりました。なお、会員カードのポイント付与を見直し、大規模・中規模投資による改装モデル店舗では廃止したほか、同改装モデル店舗ではホームセンターを除きクレジット決済も廃止したことで、収益改善に取り組んでまいりました。

当中間期間におきましても、原点に戻り、当社のモットーである「よい商品をより安く」を掲げ、「安さ」を打ち出し販売促進に取り組み集客及び売上高の伸長に努め、利益面では、前期に引き続き各種施策の拡充や拡大を推進し安定供給及び原価低減を進め収益改善に取り組んでまいりました。モデル店舗の構築では中規模投資によるモデル店舗改装を1店舗で実施しリニューアルオープンいたしました。また、当該店舗では青果販売に強いアキダイとコラボした青果テナントを出店いたしました。なお、不採算店舗対策として、協議を進めていた複数店舗において、2店舗で地位承継が決定しそれぞれ閉店、また賃貸借契約満了に伴う不採算店対策として1店舗を閉店いたしました。加えて、不採算店舗内売り場対策で新たな承継先と基本合意し、複数売り場について協議を進め1店舗の店舗内売り場で地位承継が決定し閉店いたしました。なお、当該基本合意は、各種条件について具体的な承継日程及び承継に伴う固定資産等の譲渡内容等については、今後の協議で決定することになっており、各種条件に満たない場合には未決となります。モデル店舗の構築や不採算店舗対策と不採算店舗内売り場対策等を進め、利益面では、各種施策の拡充や拡大を推進し収益改善に取り組んでおります。しかしながら、モデル店舗等の構築では、改装中は店舗休業が伴うことからその期間の売上高及び売上総利益が減少し、固定費の負担、改装に伴う一時経費や固定資産等の処分費用等の一時的な損失等が発生し、またリニューアルオープン後の一定期間はセール等により売上総利益が減少いたします。加えて、不採算店舗対策及び不採算売り場対策では、地位継承等による閉店に伴うセール等により売上高及び売上総利益が減少し、撤去・処分費用等の一時的な損失等が発生いたします。

見直した中期経営計画におきましても、引き続き各種施策に取り組んでまいります。具体的には、モデル店舗の構築を進め、SM販売商品では、精肉・鮮魚はロピアの加工センターから、青果はグループ子会社から、グロッサリーはロピアのプライベート商品をグループ子会社からの仕入の拡充や拡大を推進し、ロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを継続し安定供給及び原価低減に取り組み、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の在庫の適正化等を進め、会員カードのポイント付与の変更または廃止等による利益改善、不採算店舗対策等の取り組みを進めてまいります。また、当中期経営計画において、計画しておりました練馬大泉店につきましては、8月30日に売却を予定しておりましたが、7月16日付で公表しました「(開示事項の中止)「不動産売却に関するお知らせ」の中止に関するお知らせ」に記載のとおり、売買契約を解除し売却は中止となり、当社が継続して運営することになったこと、また不採算店舗等対策では、不採算店舗内売り場対策で新たな承継先と基本合意し、各種条件について協議を進めていること、加えて賃貸借契約満了等に伴う店舗のうち、複数店舗について当社が継続して運営することに変更したことなどから、当中期経営計画を見直すことにいたしました。

なお、見直し後の中期経営計画の当期(2025年2月期)につきましては、当中間期間の実績を踏まえ、今後の各種施策の取り組みを加味して見直しており、当中期経営計画から下方修正することに至りましたが、来期(2026年2月期)からの黒字化計画には変更はありません。

今後とも当社とロピアとの共同開発によるモデル店舗の構築を進め、抜本的に売上高及び収益の改善を図り、店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、ロピアとのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを引き続き進め、更なる売上高及び収益の改善を図り、また自己資本の増強になる財務基盤の強化も合わせて進めてまいります。

(2) 数値目標

① 見直し前

	2025年2月期 百万円	2026年2月期 百万円	2027年2月期 百万円
売上高	71,407	68,956	66,800
営業利益	△1,619	256	726
経常利益	△1,520	352	818
当期純利益	△1,606	212	607
自己資本比率	18.0%	20.7%	24.1%

(注) 営業利益、経常利益及び当期純利益の△は各々の損失。

② 見直し後

	2024年2月期	2025年2月期		2026年2月期		2027年2月期	
	百万円	百万円	前期増減率	百万円	前期増減率	百万円	前期増減率
売上高	70,001	67,057	△4.2%	57,764	△13.9%	57,098	△1.2%
営業利益	△2,226	△1,967	—	352	—	640	81.9%
経常利益	△2,132	△1,892	—	422	—	708	67.6%
当期純利益	△2,257	△2,518	—	137	—	476	247.2%
自己資本比率	23.3%	12.3%	—	15.0%	—	16.8%	—

(注) 営業利益、経常利益及び当期純利益の△は各々の損失。

2. 通期業績予想の修正

2025年2月期通期業績予想の修正 (2024年3月1日～2025年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	67,057	△1,967	△1,892	△2,518	△198.72
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2024年2月期)	70,001	△2,226	△2,132	△2,257	△178.15

(注) 営業利益、経常利益及び当期純利益の△は各々の損失。

修正理由

2025年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期決算短信において、未定としておりましたが、本中期経営計画の見直しに伴い、2025年2月期の計画を通期業績予想といたしました。なお、本日、公表いたしました「2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信」の業績予想などの将来予測情報に関する説明に記載のとおり、リニューアルオープンした7店舗のモデル店舗の売上高が順調に推移していること、不採算店舗対策及び不採算店舗内売り場対策が進展していること、今後の店舗改装計画が見込めるようになったこと等を踏まえ、上記の数値を見込んでおります。

なお、詳細等につきましては、本中期経営計画の見直し「1. 中期経営計画の見直し (1) 中期経営計画の見直しの背景」をご参照ください。

3. 配当予想の修正

2025年2月期 期末配当

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2024年7月16日)		—	—
今回予想		0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2024年2月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

修正理由

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

しかしながら、2025年2月期の配当につきましては、当第1四半期決算短信において、未定としておりましたが、今回の通期業績予想の修正等を踏まえ、誠に遺憾ながら無配に修正させていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上